

発行日 2004年6月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-31

大阪大学国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643

URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

市民社会と論憲

大阪 NPO センター 理事 三木 秀夫
(弁護士)

論憲 最近、論憲として日本国憲法の改正論議が盛んである。時代に合わせた議論がなされること自体は結構なことと思う。環境権や知る権利、プライバシー権などの新しい権利の明記もどんどん議論されるべきである。ただ、せっかく論憲するならば、未来を見据えたダイナミックな観点を持った21世紀の日本に必要な憲法を目指すべきであろう。

憲法による新しい価値の創造 昨今、NPOの社会的重要性が、少しずつではあるが認知され、多くの支援制度も定着し始めているが、まだ入り口でしかない。民間による活動をより活発化させるには、そのための制度設計がもっと必要である。市民社会という言葉はこれまで憲法論の中で十分に議論されてきたとは思えないことから、この問題こそ新しい時代における論憲の対象と考えてよいのではなかろうか。

もともと憲法は、第一世代的な19世紀的リベラリズムの上に立ち、「国家の干渉からの市民的・政治的自由の保障」という、当時の新しい価値を体現した。その上で、さらに第二世代的な20世紀的福祉国家観に立って、「国家自身に最低限の生活保障を求める権利」、すなわち生存権などに代表される社会的・経済的権利という新しい価値も体現してきた。

これからの第三世代的な憲法としては、「積極的な自由」というより進んだ理念のもとで、多様な価値観のもとで生まれてくる民間セクターによる公益活動を社会全体で支える新しい制度保障にこそ、その価値を求めていくべきではないかと考える。

NPOの役割 NPOの活動は観客的民主主義から主体的民主主義への原動力になるという言葉に代表されるように、それ自身かなりアクティブな性格を有しており、単に国家との関係で受身の自由を行使しているだけではない。NPOは、官が関心を持たないか、もしくは距離を置こうとする社会的問題についても問題提起を行い、それによって草の根レベルからの世論を形成し、あるいは直接に政府に運動し、事案によっては地球規模の活動を通して国家意思自体に大きな影響を与えていく存在になりつつある。そこから生まれる「公益性」は、国家・NPO・個人のトライアングルから醸成されるものであり、その意味ではもはやNPOは公的な存在になりつつある。

積極的民主主義のために 現行憲法は第89条のように、どちらかといえばNPOに対して冷淡とも解し得る部分もある。この際、個人が民間セクターを通して公益的な問題に関して自由にその能力を発揮していくための制度づくりは、国民の基本的権利に発するもので、民の意思を代表する国家の責務であることを憲法に位置づけることを試みてはいかがであろうか。そういう民間セクターの役割を明記することで、真の積極的民主主義が育つ気がする。少なくとも、現在進行しつつある公益法人制度改革においては、こういった視点からの議論が必要に思えてならない。

<本号目次>

| | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 巻頭言 市民社会と論憲 三木秀夫 1 | ノンプロフィット・レビュー投稿案内 11 |
| 第6回年次大会公開国際シンポジウム報告 今田克司 2 | 連載 NPO研究の旗手たち⑩(黒田かをりさん) 12-13 |
| 日本NPO学会第6回年次大会を終えて 跡田直澄 3 | 日本NPO学会 2003年度事業報告 14 |
| 第2回『日本NPO学会賞』受賞作品決定 4-6 | 日本NPO学会 2004年度事業計画 15 |
| 第3回『日本NPO学会賞』候補作品募集 7 | 日本NPO学会 新会則 16-17 |
| NPO教育最前線(龍谷大学) 8 | JANPORA 図書館 18-19 |
| NPO研究最前線 新プロジェクト紹介 9 | 事務局からのお知らせ 20 |
| 連載 NPOの風景⑬ 初谷勇 10 | |

第6回年次大会 公開国際シンポジウム報告

公開国際シンポジウムモデレーター
今田克司
(CSOネットワーク共同事業責任者)

日本NPO学会年次大会における公開国際シンポジウムは、毎年海外よりゲストを招いて行われている。今回は、大会運営委員会のなかで、経済産業研究所フェロー(当時の所属)の目加田説子氏と私が担当となり、トピックやゲスト講師の選定から準備にはいった。

折りしも、9.11を発端とした米国の「テロとの戦い」が、アフガニスタン、イラクを舞台に繰り広げられ、世界中の市民の良心を強く揺さぶるなかで、こうした「国外」の事態に対して日本の市民社会がいかに反応し、行動するかは当学会にとっても大きな関心事である。そのような問題意識を端緒に、今回は「グローバリゼーションと市民社会」をテーマとし、日本でNPO・NGO活動に携わる私たちが、世界を席巻しているグローバリゼーションといかに対峙すべきかを考え、議論する機会とすることを目指した。

基調報告

〜グローバリゼーションが市民社会に課した宿題

当日は、まず今回の開催地横浜の中田宏市長より開会のあいさつがあり、市民社会に対する熱いメッセージが集まった200人の参加者に伝えられた。続いて、基調報告者として、海外ゲストの2名に登壇してもらった。インドのNGO、PRIA代表のラジス・タンドン氏とイギリスのニュー・エコノミクス・ファウンデーションのアン・ペティフォア氏である。



タンドン氏は、経済のグローバル化やIT技術の発展が、特定の層への権力集中を促し、結果として世界単位でも個別の国々の内部においても不平等が増大していることを指摘した。こういった勢力に対抗するように、世界社会フォーラムに見られるようなグローバル・ガバナンスを再考しようとする市民社会側の動きも活発化してきているが、市民社会の国際的連帯はまだまだ緒についたばかりだと解説した。

ペティフォア氏は、途上国の債務帳消しのための世界的なキャンペーンであるジュビリー2000のリーダー

であった経験をもとに、過去30年のあいだに世界の貧乏人が金持ちの金策を支えるようになってしまったと述べ、そういったシステムを維持するためにNPOが献身的な仕事をしているのだと述べた。この現実を「おかしい」と思い、立ち上がった人々が行動を起こしたのがジュビリー・キャンペーンで、その成功はなによりも現状の「激辛分析」をしたことから始めたためだと説明した。

2つの基調報告に通底していたテーマに、現代という時代を「民主主義の赤字」(タンドン氏)、「民主主義の空洞化」(ペティフォア氏)ということばで特徴づけられる時代と規定したことにある。国連安保理事会や世界貿易機関(WTO)等の国際機関やグローバルな市場経済において、物事は民主的な手続きによって決定されるわけではないにもかかわらず、それが世界じゅうの人々に与える影響力は絶大である。人々が市民社会の回路を通じて声をあげ、自身の生活にかかわる物事の決定権を人々の手に取り戻さない限り、グローバリゼーションは負の結果しかもたらさない。こういったメッセージが、2人の基調報告から聞こえてきた。

パネル・ディスカッション〜NPOの課題

基調報告につづいて行われたパネル・ディスカッションでは、日本側から伊豫谷登士翁氏(一橋大学大学院社会学研究科)と目加田氏をパネリストに迎え、私が進行役を務めて議論を進めた。さまざまな論点が出されたが、例えば日本において、特に高度成長期以降、一般には飢餓への恐怖がなくなり、世界の貧困の問題がリアリティーをもつものとして体感できず、したがってそれが運動のバネにならないという現実の一端が紹介されると、タンドン氏は、「貧困は厳として存在している」と言い放った。

結局のところ、NPO・NGOの仕事はサバルタン(従属する地位の者・集団)の声を代弁することなのだろうか。民意を反映するシステムが機能不全に陥っているとしたら、NPO・NGOは、そのシステムの不備を補う仕事をすべきなのだろうか。あるいは、そのシステムから人々を解放するために存在するのだろうか。それがどちらであるにせよ、私たちはグローバリゼーションの課題を精査し、それと向き合う姿勢を明確にしていかなければならない。3時間半のセッションは、最後に答えきれない数の質問が会場から出され、終了の時間を迎えた。

日本 NPO 学会 第 6 回年次大会を終えて

日本 NPO 学会第 6 回年次大会は 2004 年 3 月 19 日～21 日にかけて横浜市開港記念会館で開催されました。この年次大会の大会運営委員長を担当いたしました関係で大会の内容紹介と今後の運営における反省点等をここにまとめさせていただきます。

参加者の減少傾向

横浜の浜風も強く、天候も荒れ模様だったせいか、大会参加者の数は延べ 600 人程度で、関東地区開催のわりにはやや少なかったように思われます。4 つの会場において、各テーマで報告と討論、あるいはパネルディスカッションを行なう形で設計されました。この設計とともに、1 セッションも 1 時間 30 分と例年どおりでした。このセッションの時間の割にやや報告が長く、議論の時間が十分に取れていなかったようにも思えます。

発表内容の問題

発表内容についても非常に初期段階の研究レベルのものもあり、内容的に反省すべき点が多々あったように思います。プログラム編成段階での力量不足と反省しております。こうした内容の問題もあり、参加者の伸びが見られなくなっているのかもしれませんが、会員のレベル低下という点も今後の検討課題として指摘しておきたいと思います。

会員の選考把握は？

中田横浜市長をはじめ、海外からも 2 人のゲストを迎えたメインイベントであるシンポジウムも、参加者は 200 名程度と例年になく少なく、この内容に対しても、会員にとって魅力的ではなかったのかもしれませんが、学会内で開催するこうしたイベントについても、次回からは会員の希望等も勘案しながら設計していく必要があります。

マンネリ化していないか

NPO 学会は現在 1000 人をこえる会員をよするものになっていますが、本年の年次大会の状況からみますと近年の年次大会があまりにも研究者志向を強めすぎているためか、NPO の実務家あるいは開催地の地元の NPO などとのネットワーク形成がうまくできていないと言わざるを得ない結果です。年次大会のマンネリ化、開催時期、これらの点を抜本的に見直すためには、年次大会とともに学会のあり方も再検討すべきではないで

第 6 回年次大会運営委員長 跡田直澄（慶應義塾大学商学部教授）

ようか。

年次大会及び学会の役割の再検討を

大会運営委員として多大な時間を割いて頂いた方々には誠に申し訳ありませんし、少し言い過ぎている点があるかもしれませんが、運営委員長として年次大会を終えて今考えると、かなり反省すべき点が多いということでこのような総括をさせて頂きました。大会の各セッションの中では真剣な議論が行なわれたことは当然のことですが、本学会が果たすべき役割からすると高い専門性を引き出すだけでは、その役割を 100% 果たしたことはないのではないのでしょうか。大会に参加し、また運営に協力いただいた皆様には厚く感謝を申し上げますが、日本に多くある単なる学会に NPO 学会を落ち込ませないためにあえて厳しい反省を自分自身とともに学会にも求めた次第です。



大会受付

第2回「日本NPO学会賞」受賞作品決定

2003年1月1日から2003年12月31日までに刊行された候補作品を公募し、選考委員会による予備審査および本審査の結果、第2回「日本NPO学会賞」が以下の通り決定しました。

林 雄 二 郎 賞：『The State of Civil Society in Japan』
Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr editors
(Cambridge University Press: 2003年10月刊)

研 究 奨 励 賞：『企業の社会戦略とNPO』横山恵子（著）
(白桃書房：2003年12月刊)
『非営利組織研究』島田恒（著）(文眞堂：2003年2月刊)
『環境運動と新しい公共圏』長谷川公一（著）
(有斐閣：2003年4月刊)

選考委員会：今田忠（市民社会研究所）＝委員長
青木利元（明治生命）
雨宮孝子（松蔭女子大学）
山岡義典（法政大学／日本NPOセンター）
山崎美貴子（神奈川県立保健福祉大学）
山田太門（慶應義塾大学）

授賞式は日本NPO学会第6回年次大会（2004年3月に横浜市内で開催）の中で行いました。

第2回「日本NPO学会賞」の総評および受賞4作品の書評を、選考委員の方々にご執筆いただきました。引き続きご紹介します。

第2回「日本NPO学会賞」総評

選考委員長 今田 忠

第2回学会賞には自薦・他薦を合わせて17点の応募があったが、学位論文（商業出版されたものを除く）の場合に必要な学会員による推薦状が添付されていないものが2点あり、これは選考対象外となった。今後応募される方は、規定を確認していただきたい。また下記の林賞の対象となったもの以外は予備審査担当者の評価がかなり分かれ、審査委員が一致して推奨するものは少なかった。

さて、今回の林賞には、Frank J. Schwartz, Susan J. Pharr 編 “The State of Civil Society in Japan” (Cambridge University Press) が選定された。本書はハーバード大学日米関係プログラムの「アジア太平洋地域の市民社会」についての国際研究の一つの成果で、アメリカの研究者12名と日本の研究者3名による学際的・国際的研究である。最近ではCivil SocietyがNonprofit Sector とほぼ同意義に用いられるようになってきているが、本書の第1章にFrank Schwartzによる「Civil Society

とは何か」と題する論文が付されており、分かりやすい。本書の扱う範囲はかなり広く、政治、宗教、消費者運動、農業・中小企業問題、マスメディアにまで及び、それぞれの論文の完成度が高い。

奨励賞の対象となった横山恵子著『企業の社会戦略とNPO—社会的価値創造に向けての協働』（白桃書房）は、企業の社会的責任、社会貢献、企業市民等々に関する既存の研究を幅広く読み込んだ上で、「企業の社会戦略」という概念を提唱し、その一環としての社会的価値を高める戦略としてNPOとの協働が有効であることを、企業およびNPOへのヒアリングをとおして実証したものである。理論と実証を兼ね備えた研究として評価された。

同じく奨励賞の島田恒著『非営利組織研究—その本質と管理』（文眞堂）は、著者の経験と研究に基づき、非営利組織の経営に営利企業の経営手法を融合させ、日本型非営利組織経営に新しい道を示す好著である。アメリカのNPO経営論の模倣ではなく、またhow toものでも

ないNPO経営の理論書が現れたことを喜びたい。ただ本文中に学説紹介の部分が多すぎて読みにくいという指摘があり、今後の著作では注の活用を考えて頂きたい。

長谷川公一著『環境運動と新しい公共圏—環境社会学のパースペクティブ』（有斐閣）は環境運動が環境NPOとして組織化され、環境政策について政策提言を行うに至る過程を良く分析している。ただ著者の言う「新しい公共圏」の概念、またそこにおけるNPOの働きについての考え方が明確ではない、との指摘があった。著者は環境社会学の分野で実績を積んでいる研究者であるが、NPOの関与について一層研究を深められることを期待し奨励賞に選定した。

賞の対象となった上記4点の他に審査委員会で検討したのについて触れておきたい。Stephen P. Osborne 編 “The Voluntary and Non-Profit Sector in Japan — The Challenge of Change — ” (Nissan Institute/Routledge Curzon) は林賞受賞作に近い評価を得たが、全体の構成にややまとまりが欠けるのが難点とされ見送りとなった。

特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンタ

『The State of Civil Society in Japan』

Edited by Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr, Cambridge University Press

～林雄二郎賞受賞～

日本のNPOについてはかなり以前から欧米、とくにアメリカの研究者が取組んできており、また日本人の研究者による英文での発信も増えてきて、英文の文献もかなり蓄積されてきている。Frank J. Schwartz, Susan J. Pharr 編 “The State of Civil Society in Japan” (Cambridge University Press) は、ハーバード大学日米関係プログラムの「アジア太平洋地域の市民社会」についての国際研究の一つの成果で、アメリカの研究者12名と日本の研究者3名が執筆に参加している。本書は多くの先行研究を踏まえ、さらに分担執筆による新たな知見を加えたもので、アメリカでの日本のNPO研究の一つの到達点と言えるだろう。

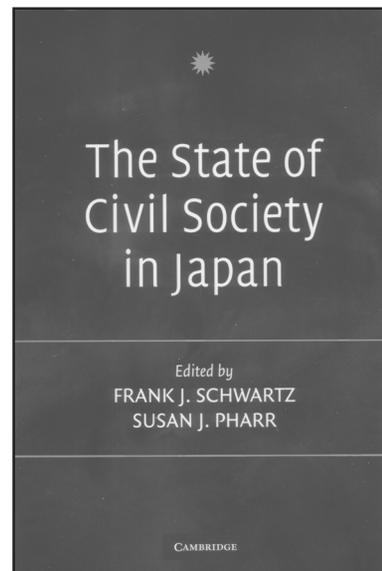
題名のCivil Societyは非常に多義的であるが、最近ではNonprofit Sector全体を指す用語として用いられることが多い。本書は日本社会の中でのNPOセクターを学際的・国際的に様々な視点から論じたもので、明治から現在に至る歴史的考察では、国家・企業との関連を始め、戦前における雑誌の役割、戦後の日本での市民社会論を取り上げ、言説を重視しているのが特徴的である。現状

一編『事業委託におけるNPO—行政関係の実態と成熟への課題』（特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター）は、市民団体が実施した実態調査報告書で資料的価値が高く、また巻頭に付された「戦略論的考察」も大変優れたものであるが、著作物の殆どのページが調査概要と資料編であり、分析や提言に物足りなさが残り見送りとなった。

小島廣光著『政策形成とNPO法—問題、政策、そして政治』（有斐閣）はNPO法の立法過程を丹念に追ったもので資料的価値はきわめて高いものであるが、理論とのつながりにもう少し説得性が欲しいということになった。また、著者については研究歴が浅いとは言えないということもあり見送りにした。

辻中豊編著『現代日本の市民社会・利益団体』（木鐸社）は大作、労作である。第1回の際に他薦で審査の対象となり見送りとなったものであるが、今回は自薦であった。現行の規定上は連続応募は可能であるが、規定改正が議論された。理事会で検討して頂きたい。

については市民団体の日米韓比較のほか、ソーシャル・キャピタル、政治と検察、マスメディア等、主としてNPOの基盤が論じられている。各論的には宗教、国際協力、労働組合、消費者運動、農業・中小企業問題等が取り上げられている反面、NPOの中心である医療、教育は取り上げられていない。教育、とくにCitizenship Educationについては日本の研究者もあまり取り上げていないように思う。今後の課題である。



『企業の社会戦略とNPO—社会的価値創造に向けての協働型パートナーシップ』

横山恵子(著) 白桃書房

～研究奨励賞受賞～

営利企業とNPOとの「協働」や「パートナーシップ」が喧伝され、様々な事例を紹介した本も出回っているが、営利企業からみた協働の必要性や意義について、理論的にきちんと検討し、現実に見られる事例を整理した研究は、日本ではこれまでほとんどなかった。本書の最大の付加価値は、この空白地帯を埋める研究成果をバランスよくとりまとめたことである。

本書の前半、第1章から第3章では、企業の社会戦略や、

『非営利組織研究—その本質と管理』

島田恒(著) 文眞堂

～研究奨励賞受賞～

本書の特色は、姿形がすっきりとしており、二つの意味で「美しい」ということができることだろう。著者は、第1部で「産業社会の病理」を抽出しそれを解決する「非営利組織の存在意義とミッション」を提示した上で、第2部では非営利組織の理想のマネジメントの基本的なあり方を、「マーケティング」、「人材管理」、「評価とガバナンス」の3つの主要側面について述べる。まず、自らの問題意識を歯切れよく提示し、それが照射する領域を切り取って過不足なく論述する手法は、端然としたものである。第2の美質は、著者が、究極の自己実現は他者と社会に対する愛を内包するものであると明確に表明し、愛と協働の原理に立つ共同体の場所である非営利組織において人間の自由が実現される、との考え方を開陳していることである。これは、紛れもない筆者の「信

『環境運動と新しい公共圏—環境社会学のパーспекティブ』 長谷川公一(著) 有斐閣

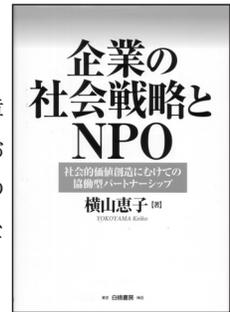
～研究奨励賞受賞～

本書はこれまで発表してきた論文を再構成して学位論文としてまとめたもので、具体的な環境社会問題に取り組む市民や住民の運動・活動の現場を凝視しつつ、新しい公共圏の再生に向けた理論を構築しようとするものである。理論と現場の双方から取り組んだ意欲的な試みで、一語一句に読み応えがある。

著作の中心となるのは、事例分析による環境運動の社会学とも言うべきもので、具体的には、公害訴訟、反原子力運動、原発をめぐる住民投票、クリーン電力供給を扱っている。NPO・NGOや市民セクターへの直接的

その一環としてのNPOとのパートナーシップについて、手際よく整理、展望している。また、後半の第4章以降では、協働の目的、プロセスおよび影響について、それぞれいくつかの具体的な協働事例を取り上げながら分析している。

本書は、著者の博士論文をベースに執筆されており、分析的に物足りない部分もあるが、問題設定や分析の新鮮さを買って、まさに研究奨励賞を授与するにふさわしいというのが審査委員会の結論であった。今後の研究の深化に期待したい。(山内直人)



仰告白」と言っている。ずばり自分の価値観を表白して、論理を展開するという「純真さ」は、賛否あるいは好悪の別はともかくとして、本書にさわやかな香気を与えている。

しかし、そうした美質が同時にこの論文から陰影を奪っていると言えなくもない。たとえば、「産業社会の病理」について、本書では単に「資本主義システムの暴走」として概括されているが、すでに脱工業化社会の時代に到達していると言われる現代において、その病理現象は工業化社会とどのように異なるのかについての意を尽くした言及がなされていれば、単線的な論理の勝った著書をもっと深みのあるものにしていただろう。ほかにも敷衍してほしいこと、もう少し分析的に論述してほしい点がいくつかある。今後さらに掘り下げていただくことを期待したい。(青木利元)



な言及は終章近くになるまで現れず、その意味では必ずしも本格的にNPO自体を論じたものではない。しかし全体がその歴史的・社会的・実践的な背景や意義を論じているとも考えられ、環境分野に限らず幅広くこれからのNPO研究に向けた着実な足場を提供するものと言うことができよう。今後の著者のNPO研究の広がりや深まりを予感させるにも十分である。

環境社会学分野の研究活動を牽引してきた著者の実績からすれば、すでに「奨励」を超えるものとも言えるが、上記のような意味で、NPO研究としての奨励的な意味も大きいのではないと思われる。(山岡義典)



第3回「日本NPO学会賞」候補作品募集

第3回「日本NPO学会賞」候補作品を、以下の規定により広く公募しますので、自薦・他薦を問わず、ふるってご応募ください。

応募は、候補作品のタイトル、著者名、出版社名または雑誌名、刊行年月、応募者の氏名、連絡先（住所、電話番号および電子メールアドレス）をA4判用紙に明記した応募票（様式自由）と、候補作品3部（原本であることが望ましい）を「日本NPO学会賞候補作品在中」と朱書きした封筒に入れて、日本NPO学会事務局あて、2004年11月30日（火曜日）（必着）までにお送りください。なお、学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状（様式自由）を添付することが必要です。

なお、第3回の候補作品は、2004年1月1日から2004年12月31日までの間に刊行されたものが対象になります。2004年12月末までに刊行見込みの作品につきましては、原稿または校正ゲラのコピーを2004年11月30日までにお送りいただき、刊行され次第、刊行物をお送りください。

送付先：〒560-0043 豊中市待兼山町1-31 大阪大学国際公共政策研究科内 日本NPO学会事務局

【日本NPO学会賞規定】

第1条（目的） 日本を中心に活動する研究者および実践家の行うNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告、および海外の研究者および実践家が行う日本のNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告のうち、特に優れたものに対して「日本NPO学会賞」を授与し、一層の研鑽を奨励することを目的とする。

第2条（賞の種類） 「日本NPO学会賞」は、「日本NPO学会林雄二郎賞（以下、林賞）」と「日本NPO学会研究奨励賞（以下、奨励賞）」の2種類とし、毎年、原則として最優秀のもの1点に林賞を、それに次ぐもの3点以内に奨励賞を授与する。

第3条（選考対象） 直前2暦年（1月1日から12月31日まで）に国内または海外で公刊された書籍、雑誌掲載論文および学位論文（修士論文および博士論文）等のうち、NPO・NGO・ボランティアなどに関する日本語または英語で執筆されたもので、本人または第三者により応募された書籍・論文を対象とする。学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状を添付することが必要である。執筆者が日本NPO学会会員であることは要件としない。

第4条（候補の募集） 毎年9月に、当該年およびその前年の2暦年間に刊行された、もしくは刊行される予定の書籍、論文等を対象に、候補を公募する。

第5条（選考委員会） 本賞の選考は選考委員会で行う。選考委員は理事会で選任する。選考委員長は選考委員の互選による。選考委員の任期は2年とする。

第6条（表彰等） 年次大会開催時の会員総会において選考委員長が選考経過を報告し、受賞者を発表する。受賞者に対し、賞状および副賞（1件当たり、林賞については30万円、奨励賞については10万円）を授与する。

選考委員会

委員長 今田忠（市民社会研究所）
 委員 青木利元（明治生命）
 雨宮孝子（松蔭女子大学）
 山岡義典（法政大学／日本NPOセンター）
 山崎美貴子（明治学院大学）
 山田太門（慶應義塾大学）

NPO 教育 最前線

NPO・NGO、地方自治体と互恵的連携協定を結ぶ NPO 地方行政コース（龍谷大学） 松浦さと子（龍谷大学）

京都市伏見区の龍谷大学では、2003年4月から修士課程としてのNPO地方行政コースが開設された。学部から進学した一般院生とともに地方自治体職員やNPO・NGOのスタッフ、ジャーナリスト、留学生が学ぶ。「共生をめざすグローバル大学」を目指し、分権社会の求める多様かつ高度な要求に応えうる人材育成を目標に、法学研究科と経済学研究科が共同で運営し、幅広い公共政策関連科目を提供し、多様な研究計画を持った学生を受け入れている。

NPO・NGO スタッフと行政職員との間に共通言語を

このコースの目標は院生の「政策形成能力」と「問題解決能力」を養成すること、そしてともに議論する機会の少ないNPO・NGOのスタッフと行政職員が同じ教室で共通の言語を練り上げ、地域運営について協働の機会を探ることである。立場や世代を越えた議論の活性化のために、自発的に履修科目を選ぶと同時に、法学研究科と経済学研究科の教員がそれぞれ1名ずつ加わる特別演習に参加することになっている。地方自治論の富野暉一郎教授と社会開発論の河村能夫教授がペアで担当する土曜演習、行政学・政治学の観点から地域開発を論じる国際協力論の大林稔教授（隔年で筆者も担当）の水曜演習のどちらかに登録し、院生は多彩な教員と充実したコミュニケーションの機会を得る。



授業風景（ディスカッションがはずむ）

また、現役の首長やNPO・NGOのリーダーに参加いただく特別研究枠を設けた。院生が事前レクチャーや調査によってテーマを掘り下げゲストにインタビューを実施することで、現在最も注目を集める話題について理解し、論考を深める機会となる。公開講演のあとゲストと院生のみで開催するディスカッションでは、公式見解とは別の議論を引き出す醍醐味を味わう。

NPO・NGO、自治体、大学による互恵的連携協定

本コースでは、大学の知的資源と自治体やNPO・NGOの経験や情報を相互に活用し地域社会に還元するために、コース運営を理解くださる自治体やNPO・NGOと大学が互恵的連携協定を結ぶこととした。

協定先団体や自治体には長期インターンシップの受入先 JANPORA

となつていただく一方、協定先から推薦され研究計画などの審査を経て入学した院生には、1年で修士課程を終えるオンジョブ型1年制修士課程コースへの入学資格を得、学費相当分の奨学金が提供される者もいる。入学資格に学歴を不問にするなど現場でのキャリアを最大限評価し、現場からの問題意識に基づく研究を奨励する。

修士論文を書くには1年はあまりにも短い。従って合格通知を得て入学までに研究計画書の指導を受け、4月には研究体制においてエンジン全開となる。電子メールの活用は不可欠で、入学前から指導教員や院生間で連絡を取り合う。

大学や地域社会への成果の還元

院生には多彩な個性が煌き、その豊かな経験知は大学院でのブラッシュアップを経て大学や地域に還元されている。

初年度の入学式で経済学研究科入学生総代を務めた元多文化共生センター代表の田村太郎さん。外国人の人権について修士論文に取り組んでいるが、院生として研究する一方、非常勤講師として学部生にNPO・NGO論を語る。阪神淡路大震災以後の外国人への情報提供などの活動やNPO・NGOマネジメントについてワークショップ形式で進める授業の受講生に彼を慕う学生は多い。

榎本まなさんは、協定先CS神戸の推薦を受け入学、フィールドワーク計画が認められ経済学研究科からの助成でデンマークのエコビレッジを調査した。その成果をまとめた修士論文を元に研究内容が出版されることになり、準備に大忙しだ。

川勝六四さんは、在籍中の中間支援組織研究を経て、勤務先のおうみネットワークセンターのニューズレター編集において取材記事やNPO・NGO関係者へのインタビューにさらに深みが加味された。

2004年3月の修了式では法学研究科総代となった長浜市の一居隆司さん。地元、湖北地域の循環型社会構築について論じた修士論文は、市の「バイオマス活用フロンティア事業」に活かされ住民のコンセンサスや体制づくりという実践につながった。一居さんは院生生活を「キャリアアップという自分中心の目的だけでなく、地域社会の様々な課題解決に向けた公務員の感覚的ズレ（本質的な課題解決策を見いだそうとしない）の修正や、地域社会に対する自らの志の明確化がはかれた良い機会だった」と振り返る。

今後、修了生のネットワークが大学とどのように協働することができるか、コースの意義が顕かになるまでそう長くはかからないと思われる。

〔参考〕 <http://www.ryukoku.ac.jp/kyouiku/daigakuin/npogov/>

NPO 研究 最前線

大阪大学 NPO 研究情報センター 新プロジェクト紹介

大阪大学大学院国際公共政策研究科では、創設以来、NPO・NGO、ボランティアなど、民間非営利セクターの活動に関する研究と大学院レベルの教育を行い、この分野において主導的役割を担ってきたが、研究・教育体制の一層の充実を図るため、2002年4月に、「NPO 研究情報センター」を創設した。

同センターでは、今年度から新たに2つのNPO 研究プロジェクト（NPO 辞典プロジェクトおよびソーシャルキャピタル・地域力研究プロジェクト）を立ち上げ、NPO 研究のさらなる進展に取り組んでいる。

ソーシャルキャピタル・ 地域力研究プロジェクト

日本経済の停滞が長引くなかで、コミュニティの衰退と地域格差の拡大が生じている。伝統的な経済政策手段については、財政規律との両立の困難さや政策効果の限界が指摘される一方、コミュニティ再生の新たな手法は開発されていない。

また、地方分権の進展とあいまって、構造改革特区をはじめ、横並びでないコミュニティ開発が模索されるようになっており、今後の重要な流れの前兆として注目しておく必要がある。

この研究プロジェクトでは、最近様々な文脈で用いられるようになった「ソーシャル・キャピタル」を念頭におきつつ、地域の様々な特性を定量化、指標化し、作成された指標と経済社会パフォーマンスの関係などについて解析し、地域コミュニティ再生のための処方箋を提示したい。

大阪大学 NPO 研究情報センターでは、原則として毎月1回、第3土曜日13時～16時に大阪大学豊中キャンパスにおいて定例研究会を開催している。なお、このプロジェクトは、科学研究費補助金「ソーシャル・キャピタルと公共政策」（研究代表者：山内直人）の助成を受けている。参加ご希望の方は、下記まで。

*ホームページ

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/social.htm>

*問合せ先

nporesearch@ml.osipp.osaka-u.ac.jp（担当：大鶴舞子）

NPO 辞典プロジェクト

日本で系統的なNPO 研究が始まってほぼ10年になり、この分野の研究者・実務家の数も格段に増えてきたが、一方で、定義があいまいな新語や外来語も氾濫している。たとえば、「ソーシャル・ベンチャー」「コミュニティ・ビジネス」「ソーシャル・アントレプレナー」「ソーシャル・エンタプライズ」「社会（的）企（or）起）業（家）」の区別が付く人は少ないのではないか。

そこで、玄人の評価に堪えうる、しかも実用的で使いやすいNPO 辞典を作成したいと考えた。NPO に関する用語を広く集め、バランスよく取捨選択し、簡潔に定義・解説し、丁寧にクロス・リファレンスをかける。これは簡単なようで結構骨の折れる仕事であり、また、多くの方の協力を必要とする。

そこで、大阪大学 NPO 研究情報センターでは「NPO 辞典プロジェクト」を立ち上げ、参加を呼びかけたところ、約80名の方から参加表明があった。早速大阪と東京で開催したキックオフミーティングには、あわせて40名余りの出席をえて、辞典の性格付けや編集方法について活発な議論が交わされた。また、参加者のメーリングリストを開設し、ホームページも立ち上げている。

このプロジェクトを通じて、NPO の研究交流ネットワークの拡大・強化と若い世代の育成にもつなげたいと考えており、特に学生や若手研究者・実務家の皆様にも積極的に参加していただければと願っている。ご関心をお持ちの方は下記まで。

*ホームページ

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/words.htm>

*問合せ先

nporesearch@ml.osipp.osaka-u.ac.jp（担当：中川芙美子）



川村記念美術館（千葉県佐倉市）

絵・文：初谷 勇



エントランスホールを内蔵する2本のシリンダーのデザイン・コンセプトは「重なる2つの円」。作家と鑑賞者2つの精神と感性の出会い、人間の心に潜む相対するさまざまな二極などをシンボライズしている。

1908(明治41)年2月、群馬県館林出身の川村喜十郎(1880～1958)は、東京・本所北二葉町に川村インキ製造所を創業した。夫妻と従業員数人の家内工業は大正期に大きく飛躍し、37年には大日本インキ製造株式会社、62年には大日本インキ化学工業株式会社(DIC)に商号変更して今日に至っている。一方、同社により設立され、合成化学や高分子化学などの学術研究・教育活動を行う(財)川村理化学研究所は、86年9月、埼玉県浦和市から千葉県佐倉市南西端の北総台地に位置する現敷地(約30ha)に移転した。1年半後、財団の研究所に併設して同社の総合研究所が開所され、さらに2年を経た90年5月には、総合研究所と調整池を挟み隣接する敷地内に、同社が設立・運営主体となって川村記念美術館が開館された。DIC及び関連会社の収集した1,000点を超える内外の美術品を収蔵し、その1割の代表的な作品を常設展示するとともに年数回特別展や企画展を催している。

同館は、2代目社長川村勝巳(1905～1999)の発案により75年頃から構想され、川村とは旧制三中の同級で70年来の友人である建築家の海老原一郎(1905～1990)が設計した。DICの数々の建築を手掛けてきた海老原は、この美術館を最後に、その開館5日後に逝去した。二人が「作品」、「建物」、「自然」の三位一体を目指した渾身の共同作品はいま、開館時を偲ばせる一面の新緑に包まれ、白鳥や錦鯉が遊ぶ池を前にして、桜御影石割肌積みの白い外壁に銅板葺きの屋根が清雅な佇まいを見せている。

館内は回廊式展示に趣向が凝らされ、鑑賞者の動線は1階を一巡して2階へ至る想定のもと、2階で展示室が大き

くなり意外感と期待に心弾ませる「末広がり」的手法が講じられている。が、エントランスホールに立ち、この美術館のデザイン・コンセプトである「重なる円」^{かたど}を象った床模様と、それに対応する巨大な2つの「光の華」の天井装飾を見上げているうちに、そのやわらかな黄色い透光に引き寄せられてそのまま螺旋階段を上ってしまった。

2階では、井桁天井の大展示室の空間を存分に使って中西夏之(1935-)展のさなかだった。キャンバスに垂直に組み込まれた弓形が示唆する「無限遠点」を中心とする巨大な円弧に想いを馳せながら階段を下りると、ロスコなど20世紀の抽象美術が待っている。続く渡り廊下から見る中庭は、平坦に刈り込まれた柘植が緑の實の子縁のように拡がる。一息入れて向かう格子をあしらった入口は日本画展示室。さらにレンブラントの『広つば帽を被った男』の小部屋を経て印象派とエコール・ド・パリの展示室に至る頃には、この美術館のコレクションの主要4分野の代表作を、逆の動線で通覧していた。

昨年10～12月に開催された特別展「コマル&メラミッドの傑作を探して」では、来日したアーティストが、県内「市原ぞうの国」の象と美術館前の芝生で「象の絵画教室」を開いた。ロシア出身、アメリカで活動するコマルとメラミッドの二人は、98年から、絶滅の危機に瀕するアジアの象と象使いを支援するプロジェクト「絵を描く象(elephant art)」を展開。会期中行われたタイ・インドネシアの象絵画オークションの収益はNPO「アジア象芸術・保護プロジェクト」(AEACP)に寄付され、千葉の3頭の象が描いた絵の即売会の収益は「市原ぞうの国」に寄付された。

(文中敬称略)

日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』

投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

(3) 特集論文募集

今後は、ソーシャル・キャピタル、NPOと雇用、ITが市民社会に与える影響、NPOとマネジメント、寄付とボランティア、地域通貨、市民活動の特性などに関する特集を順次組みたいと考えております。

(4) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000字を超えることはできません。

(5) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛にA4要旨片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員絵が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

【お問合せ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

TEL/FAX: 06-6850-5643

E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

NPO 教育研究アーカイブ構築にご協力を

大阪大学NPO研究情報センターでは、「NPO研究教育アーカイブ」を作成しております。センターで収集・整理した和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオなどを順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思います。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物などを提供してもよいとお考えの方は、ぜひご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインにつきましては、大阪大学NPO研究情報センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/nposenter/>)をご覧ください。

連載 NPO研究の旗手たち⑪

黒田 かをりさん (CSOネットワーク 共同事業責任者)

NPOに関わる最初のきっかけは？



黒田かをりさん

大学卒業後は企業に就職し、中近東にプラントを建てるプロジェクトチームの中で仕事をしていました。数年後に企業を辞めた後に、イギリスに1年留学し、帰国後は日本語教師をしま

した。その仕事を通じて、主にアジア主に中国、台湾、香港、韓国などの人たちと付き合うようになり、次第に関心がアジアの人々に向いていきました。それと同時に、外国人が日本でアパートひとつを借りるにも大変な思いをするなど、自分がイギリスに留学していた時には考えられなかったようなことを目の当たりにし、留学生や就学生にとって住みにくい日本という国が見えてきました。そのこととは直接関係がないのですが、その頃、父親が政治犯として自国で投獄された就学生とともに東京のアムネスティ・インターナショナルに救済を求めにいったことがあります。その時に非常に優秀でかつ親身になって対応してくれたスタッフの人が強く印象に残りました。これらのことが、後にNPOに関わるきっかけになったのかも知れません。

その当時はまだNPOやNGOという言葉が流通していた時代ではないので、自分はNPOで何かをしようというような気持ちが特にあった訳ではありません。その後、アメリカに留学し、卒業後に、大学の中にある日本や東アジアの経済や経営を扱う研究所で働きました。93年に帰国した後は、アジア財団という米国の民間非営利団体の日本事務所に就職しましたが、その時もアジアのことをやりたい、国際関係の仕事につきたいと思っていたわけで、特にNPOに職を求めたという意識はありませんでした。アジア財団に入ってから、シビルソサエティやNPOセクターを担当するようになったことで、女性やジェンダーを扱う団体や国際協力NGOなどと仕事

をすることが多くなりました。今思えば、転職しているうちに自然に非営利団体にいたという感じですね。NPOというものに関心があったと特に意識したことはなくて、結果としていつのまにか非営利団体にいたと言った方がいように思います。

CSO（市民社会組織）とNPOのちがいは？

CSOということばは、最近では国際機関や一部の援助機関などが使うようになっていますが、いわゆるNPOやNGOだけではなくて、住民組織やコミュニティ団体、広義で捉える場合は、労働組合や、業界団体（ビジネス・アソシエーション）なども入るようです。広義のNPOに近いのではないのでしょうか。



CSO 連絡会（当時）と国際協力NGOセンター共催の
公開フォーラムの様子
「NGO/CSO公開フォーラム 2015年ミレニアム開発目標と私たち」
(2003年9月8日)

CSO ネットワークの活動

CSO ネットワークは、1999年にCSO連絡会として発足しましたが、今年の4月1日に現在のCSOネットワークと改名し、同時に機構改訂を行いました。国際協力とシビルソサエティという切り口から、ひとりひとりの尊厳が保障される社会を築くためにわたしたちがなにをできるか考え、実行し、多くの人の参画を求める活動をしていくことを考えています。主な活動としては以下の4つです。



NPO研究フォーラム
「国際協力NGOの現状と課題」講演
(2004年4月18日)

まず、CSO や国際協力に関する調査・研究です。2つ目は、CSO のスタッフや自治体の人たちを対象とした研修事業です。3つ目は異なるステークホルダーの連携促進です。これは、現場のニーズに応えるために、必要な連携を積極的に行うことを目指しています。4つ目は、情報プロジェクトで、主に CSO や国際協力について、海外で行われている議論を日本に紹介したり、日本のことを海外に発信したりというように情報の流通をしていきます。

CSO ネットワークは小さいながらも大きなインパクトが与えるような活動をしていきたいと思っています。



CSO 連絡会(当時)とにいがたNGOネットワーク共催の
フォーラムの様子
「CSO地域フォーラム 2003～地球市民フォーラムにいがた」
(2003年9月15日)

CSO ネットワーク連絡先：

113-0033 東京都文京区本郷 7-2-2 9 階

電話：03-5805-1370 ファックス：03-5805-3921

E メールアドレス：info@csong.org

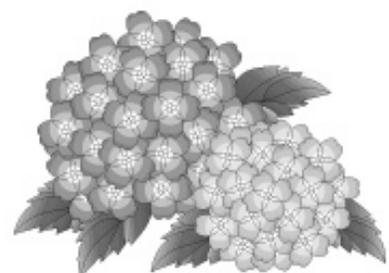
ホームページ：www.csong.org

共同事業責任者： 黒田かをり 今田克司

黒田かをりさん プロフィール

三菱重工業株式会社、コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所勤務を経て、1994年より米民間非営利団体アジア財団にシニア・プログラム・オフィサー(1994-1997)、日本副代表(1997-2001)として勤務し、主に、東アジア地域のシビルソサエティ構築のためのプログラムや政府、企業、NPO セクター間の連携推進などを担当。1999年10月に国際協力・開発の分野でのCSO(市民社会組織)のグローバルなネットワーク化を進めるCSO連絡会の創設に関わり、2000年2月より共同代表(2001年7月まで)。2001年9月に渡英、2003年7月まで、ロンドンを中心に、主に、NPO・NGOや開発関連などの調査研究に関わる。同年9月より、CSO連絡会の事務局長。2004年4月よりこれを発展・継承するCSOネットワークの共同事業責任者。

1990年、ハーバード大学にて教育修士号。最近の著書に Japan-based Non-governmental Organizations in Pursuit of Human Security (British Association for Japanese Studies, Japan Forum, Volume 15 Number 2, Routledge Journals, Taylor & Francis Ltd. 2003, Oxford) や Current Issues Facing the Japanese NGO Sector (The International NGO Training and Research Centre, Informed Bulletin No. 8, 2003, Oxford) などがある。



日本NPO学会 2003年度事業報告

(2004.3.21 総会)

I. 年次研究大会の開催

第6回年次研究大会を、2004年3月19-21日の3日間にわたり、横浜市開講記念会館において開催した。

II. 機関誌等の編集・発行

1. ニュースレター

2003年度中に4回発行し、全会員に郵送するとともに、NPOセンター等に配布した。

第5巻第1号(2003年05月発行)

第5巻第2号(2003年08月発行)

第5巻第3号(2003年12月発行)

第5巻第4号(2004年03月発行)

2. 公式機関誌『ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review)』

2003年度中に2回発行し、全会員に郵送した。

第3巻第1号(2003年06月号)

第3巻第2号(2003年12月号)(編集中)

インターネットを用いてオンラインで投稿を受け付けるとともに、発行済みの機関紙を、オンラインジャーナルとして公開した。

III. 「NPO教育・研究推進モデル事業」の実施

笹川平和財団からの助成金を得て、「NPO教育・研究推進モデル事業」を実施し、2年目の2003年度においては、以下を実施した。

1. 実験的NPO大学院コースの開設
2. カリキュラム・教材の開発
3. NPO関係文献・統計・教材等の収集と提供
4. 国際研究交流、
5. 成果公表・評価

2003年8月に夏季信州合宿セミナーを長野県木島平村において開催した。また、日本NPO学会第6回年次大会において、公開国際シンポジウム「グローバリゼーションと市民社会」を開催したほか、「NPO教育の実践課題」

JANPORA

というパネル・セッションを設け、本事業の成果を踏まえて、NPO研究・教育のあり方について、報告するとともに、フィードバックを得た。

IV. 日本NPO学会賞の募集および選考

林雄二郎前会長の寄付により創設された「日本NPO学会賞」の募集および選考委員会(今田忠委員長)による選考会議を開催し、第1回林雄二郎賞1点、奨励賞3点、審査委員会特別賞1点、および第2回林雄二郎賞1点、奨励賞3点を選定し、第6回大会総会において受賞者を表彰した。

V. 広報および会員基盤の拡大

- ・学会の公式ホームページの内容充実を図るとともに、情報の更新を随時行った。
- ・入会案内リーフレット、ニュースレターを、主要大学、図書館など各方面に配布した。
- ・報道機関の取材に随時対応した。
- ・個人会員数は漸増しており、2003年末には1300人を上回っている。



年次大会

日本NPO学会 2004年度事業計画

(2004.3.21 総会)

I. 研究大会の開催

第7回年次研究大会を、2005年3月19-21日に、関西学院大学（兵庫県西宮市上ヶ原キャンパス）において岡本仁宏会員（関西学院大学）を大会運営委員長として開催する。

II. 機関誌等の編集・発行

1. ニュースレター

2004年度内に4回発行し、全会員に郵送配布する。

2. 公式機関誌『ノンプロフィット・レビュー (The Nonprofit Review)』

2004年度は、2004年6月および2004年12月に2回刊行する。

III. 日本NPO学会賞の選考および授与

日本NPO学会賞の募集を行い、学会賞選考委員会において受賞作品を選定、表彰する。

IV. 広報、会員基盤の拡大

- ・学会の公式ホームページの内容の一層の充実を図る。英文ホームページの拡充を図る。
- ・入会案内リーフレットなどを作成し、会員基盤の拡大を図る。

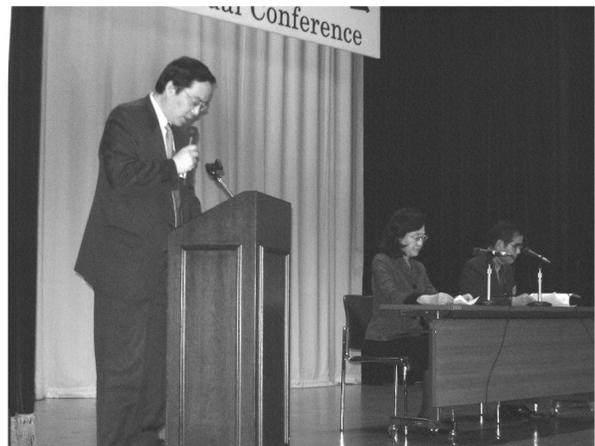
V. 国際研究ネットワークとの交流・連携

・アメリカNPO学会 (ARNOVA)、韓国NPO学会 (KANPOR)、国際サードセクター学会 (ISTR) などとの連携を強化する。具体的には、それぞれの学会にゲストスピーカーを送り込む、海外の学会大会で、日本NPO学会に関するブースの設置、刊行物の展示などを検討する。

VI. 「NPO教育・研究推進モデル事業」の実施

笹川平和財団からの助成金が交付されれば、「NPO教育・研究推進モデル事業」に関する以下のような事業を継続実施する。

1. 実験的NPO大学院コースの開設
2. カリキュラム・教材の開発
3. NPO関係文献・統計・教材等の収集と提供
4. 国際研究交流
5. 成果公表・評価



総会 (3月21日開催)



日本NPO学会 新会則

(2004年3月21日)

第1章 総則

第1条（名称）本会の名称は、日本NPO学会（英語名：Japan NPO Research Association）とする。

第2条（目的）本会は、NPO、NGO、ボランティア、フィランソロピーなど、民間非営利活動に関する研究および活動成果の発表と交流、教育の普及を行い、もって社会に貢献することを目的とする。

第3条（事業）本会は次の事業を行う。

- (1) 研究大会および講演会の開催
- (2) 機関誌、会員の研究成果の刊行および配付
- (3) 学会賞の選考及び授与
- (4) 研究と教育の発展を図るための国際交流
- (5) そのほか本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

第4条（個人会員）この会の会員は、次の2種類とする。

- (1) 個人会員 本会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した個人又は団体

第5条（個人会員の入会）個人会員として入会しようとするものは、入会届を会長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

第6条（賛助会員の入会）賛助会員として入会しようとするものは、入会届を会長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

第7条（会費）会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 会員が納入した会費はその理由を問わず、これを返還しない。

第8条（会員資格の喪失）個人会員及び賛助会員は、退会届を会長に提出し任意に退会することができるほか、以下の事由によってその資格を喪失する。

- (1) 死亡（団体の場合は解散）
- (2) 3年以上の会費の滞納
- (3) 総会において退会を決定した場合

第9条（退会決定の事由）会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、総会において、退会を決定することができる。

- (1) 本会即もしくは本会の定める規則に違反したとき。
- (2) この会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第3章 総会

第10条（定時総会）

- 1 本会は毎年一回総会を開催する。
- 2 総会は、個人会員をもって構成する。
- 3 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 本会則の変更
- (2) 解散
- (3) 事業計画及び収支予算
- (4) 事業報告及び収支決算の承認
- (5) 役員を選任又は解任
- (6) 会費の額
- (7) その他運営に関する重要事項

第11条（臨時総会）次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 個人会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。

第12条（総会の招集）総会は、会長が招集する。総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面をもって、少なくとも20日前までに通知しなければならない。

第13条（議長）総会の議長は、会長が行う。会長に事故あるときは副会長が行い、副会長に事故あるときは総会において選任した者が行う。

第14条（議決）総会の議決事項は、出席個人会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

第15条（議事録）総会の議事については、議事録を作成し、議長が記名押印する。

第4章 役員

第16条（役員）

- 1 この会に、理事15名以上25名以内、監事1名以上2名以内をおく。
- 2 理事は、前任者の任期満了2か月前までに、個人会員の投票により選出する。
- 3 投票によって選出された理事における互選によって会長及び副会長各1名を選任する。
- 4 必要により理事の中から互選により常務理事若干名を置くことができる。
- 5 理事の選出手続きは、理事会において理事3名以上からなる選挙管理委員会を設けてこれを実施するものとし、選挙の手続きについては、理事会において別

に細則を定める。

6 監事は、会長がこれを委嘱し、総会の承認を得て選任する。

第17条（顧問）

- 1 本会に顧問を置くことができる。
- 2 顧問は会長が推薦して総会において承認する。

第18条（役員等の職務）

- 1 会長は、この会を代表し、その業務を統括する。
- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 常務理事は学会の事務を分担する。
- 4 理事は、本会則及び理事会の議決に基づき、この会の業務を執行する。

5 監事は、理事の業務執行の状況及び本会の財産の状況を監査し、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会に報告する。

6 顧問は、本会の活動について助言を行う。

第19条（役員の任期）

- 1 会長・副会長・常務理事・理事の任期は、2年とし再任を妨げない。ただし連続4期務めることはできない。
- 2 前任者の任期の末日において後任の役員が選出されていないときは、前任者は、任期満了後においても、新役員就任のときまでその職務を行わなければならない。

第20条（解任）

役員もしくは顧問が、何らかの事由によってその職務の執行ができないと認められるとき、もしくは職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったときは、総会の議決により、これを解任することができる。

第5章 理事会

第21条（構成）

- 1 理事会は、会長、副会長及び理事をもって構成する。
- 2 理事会の議長は、出席理事の意見を聞いたうえで理事会への第1項に定める構成員以外の者の出席を認めることができる。ただし、出席者は議決権を有せず、必要に応じ議長は退席を命じることができる。

第22条（権能）理事会は、本会則で定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議するべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第23条（開催）理事会は、会長が必要と認めたとき、もしくは理事総数の5分の1以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったときに、会

長が召集して開催する。

第24条（議長）理事会の議長は、会長が当たる。会長に事故あるときは副会長が行い、副会長に事故あるときは理事会において選任した者が行う。

第25条（議決等）理事会の議決は、出席理事の過半数をもって決する。

2 理事会の議事については、議事録を作成し、議長が記名押印する。

第6章 会計及び事業計画

第26条（事業計画及び予算）本会の事業計画及び予算は、理事会が決定して総会の承認を得なければならない。

第27条（事業報告書及び決算）会長は、毎事業年度終了後3か月以内に、事業報告書、貸借対照表、収支計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

第28条（事業年度）本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

第7章 会則の変更

第29条（定款の変更）本会則の変更は、総会において出席個人会員の4分の3以上の議決を経なければならない。

第8章 事務局および各種委員会

第30条（事務局）

- 1 本会の運営事務を処理するために事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長その他の所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長がこれを任免する。
- 4 事務局の組織および運営については、理事会の議決を経て会長が別に定める。

第31条（各種委員会）本会の事業を遂行するため、編集委員会、大会運営委員会、学会賞選考委員会を置き、必要によってその他の委員会を設置することができる。

第9章 細則

第32条（細則）本会の事業の執行に必要な細則は、理事会で別に定める。

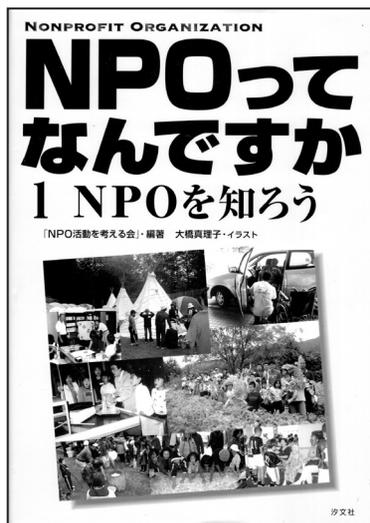
付 則

- 1 この改正会則は、2004年3月21日から施行する。
- 2 改正会則施行時の会長、副会長、常務理事の任期は、2006年3月31日までとする。
- 3 事務局は、当面、大阪大学国際公共政策研究科内におく。

JANPORA図書館
～注目の新刊から～

『NPO ってなんですか (1)NPO を知ろう』

NPO 活動を考える会編 大橋真理子画
汐文社発行 (2004/03/20) 47 頁、
1890 円 (税込) (本体価格 1800 円)

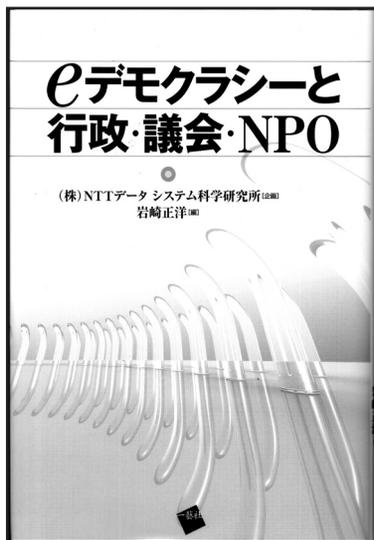


「NPO ってなんですか」シリーズの第1巻。NPO について写真・イラストを使いながら分かりやすく紹介する児童向け解説書。第1巻では、NPO の活動や将来、社会との関係について考えるとともに、生きがいについて、働くということについて、考える一冊になっている。他に、第2巻「いろん

な NPO」、第3巻「NPO を作ろう」がある。

『e デモクラシーと行政・議会・NPO』

(株) NTTデータシステム科学研究所企画
岩崎正洋編
一藝社発行 (2004/03/30) 216 頁、
2310 円 (税込) (本体価格 2200 円)



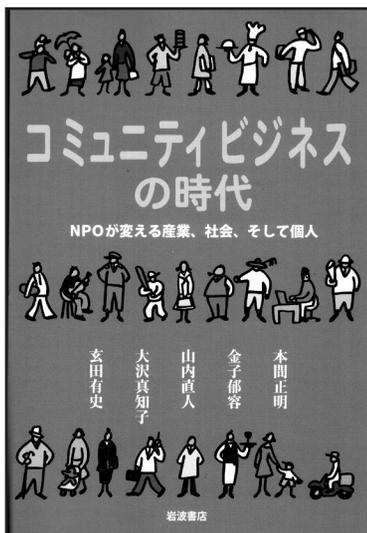
e デモクラシーは今、どこまで進んでいるのだろうか！今なぜ e デモクラシーなのか、その背景や行政・議会・NPO の取り組みを紹介する。行政、議会、NPO を対象にアンケート調査を実施。分析結果を図表化し、わかりやすく解説する。地域戦略にとって先駆的

な一冊になっている。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『コミュニティビジネスの時代
～NPO が変える産業、社会、そして個人』

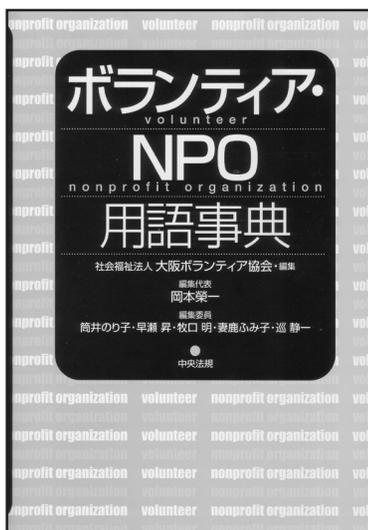
本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・
玄田有史著
岩波書店発行 (2003/09/05) 255 頁、
2310 円 (税込) (本体価格 2200 円)



新しい社会や経済のインフラとして急速に台頭してきているのが、NPO を軸としたコミュニティビジネス。介護サポート、子育てサポート、地域産業支援、まちづくりなど新産業と雇用を生み出している。豊富な事例とデータをもとに、その可能性を探ってゆく。

『ボランティア・NPO 用語辞典』

社会福祉法人大阪ボランティア協会編
中央法規発行 (2004/04/01) 331 頁、
2310 円 (税込) (本体価格 2200 円)



主要コンセプト編：ボランティア活動、NPO の活動を包括的に理解するための重要な46のコンセプトを選出し、詳しく解説。
用語編：ボランティア活動、NPO の活動と特に関連部会269の用語を抽出し整理して、わかりやすいかたちで説明。

『NPO のマネジメント』

大木裕子著

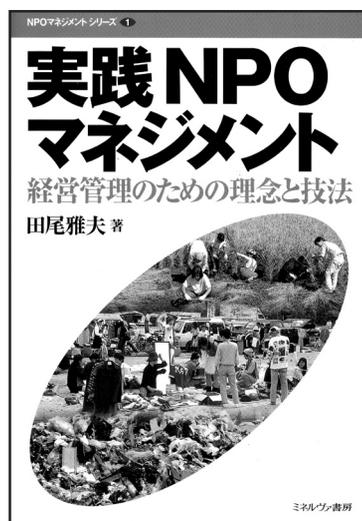
西日本法規出版発行（2004/04/01） 102 頁、
2520 円（税込）（本体価格 2400 円）

注目を集めている NPO セクターについて、NPO の存在意義を明らかにし、多様な事例を織り交ぜながら NPO のマネジメントについて考える。事業型 NPO を中心に、財団・医療・学校法人だけでなく任意団体やコミュニティビジネスのマネジメントも紹介する。

NPO マネジメントを分かりやすく解説する 1 冊。

『実践 NPO マネジメント
～経営管理のための理念と技法～』

田尾雅夫著

ミネルヴァ書房発行（2004/05/10） 255 頁、
2940 円（税込）（本体価格 2800 円）

NPO は今、近未来の社会に立ち向かうための切り札になりつつある。マネジメントのためのシステムを備えないまま、常雇用の職員を中心に活動を展開する NPO が、経営体としていかに効率的な組織になるかに焦点を当てて解説する。企画・実行・評価

といったサイクルを導入し、組織の発達段階、規模や機能に応じて、それぞれが効率的に有意義な存在となるために、何をどうすればよいか、実務と理論を結ぶ具体的提言に挑む一冊。

『NPO がわかる Q&A』

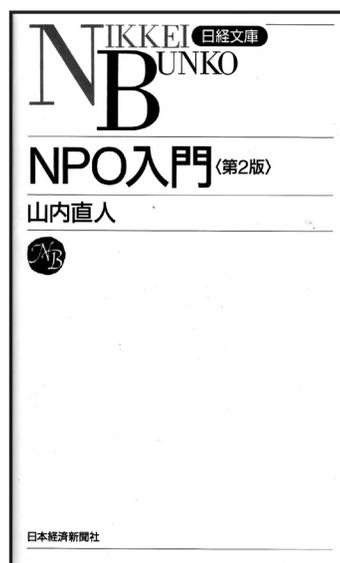
早瀬昇・松原明著

岩波書店発行（2004/03/05） 72 頁、
504 円（税込）（本体価格 480 円）

1998 年に NPO 法が施行されて以来増え続ける NPO。NPO とは何か、どんな活動をしているのか、なぜ注目されるのか、等々の疑問に NPO の歴史や制度にふれながら Q&A 方式でわかりやすく解説する。

『NPO 入門（第 2 版）』

山内直人著

日本経済新聞社発行（2004/05/14） 192 頁、
872 円（税込）（本体価格 830 円）

民間非営利組織の実像をつかむ 1 冊。NPO の活動実態から、マネジメント、関連制度に至るまで、幅広い分野を最新のデータとともに系統的に解説する。学生 & 実務家のための最良の入門書。5 年ぶりに最新のデータを盛り込んで大幅改定した第 2 版が刊行された。

事務局からのお知らせ

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください
 学会登録内容に変更があった場合は、学会 HP の以下の URL にて、または FAX にて事務局までご連絡下さい。
 (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>)

◎会員継続をお願いいたします

日本 NPO 学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2004 年度会費の徴収を開始しましたので、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833 (口座名称：日本 NPO 学会) に振り込んでください。詳しくは学会 HP (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>) をご覧下さい。

◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

◆ニュースレターへのご意見・ご感想をお寄せ下さい

ニュースレターは会員の皆様に NPO 研究に関する情報を提供することを目的に発行されています。

皆様にとって、より有益なニュースレターにしていくために、記事に関するご意見・ご感想をぜひ事務局にお寄せ下さい。「○○についての特集を組んでほしい」といったご要望も大歓迎です。

CALENDAR OF EVENTS

- ISTR 世界大会 (2004 年 7 月 11 日～14 日、カナダ、トロント)
<http://www.jhu.edu/~istr/conferences/toronto/>
- Independent Sector 年次大会 (2004 年 11 月 7～9 日、アメリカ、シカゴ)
<http://www.independentsector.org/annualconference/2004/main.htm>
- ARNOVA 年次大会 (2004 年 11 月 18 日～20 日、アメリカ、ロサンゼルス)
<http://www.arnova.org/>

○ NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発効日・価格・ページ数・内容 (100 字程度の要約)」を事務局まで電子メールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

日本 NPO 学会 事務局スタッフ

大鶴 舞子 (総務・NL 編集担当)
 中川 美美子 (総務)
 青山 仁美 (会計・名簿担当)
 石田 祐 (ノンプロフィット・レビュー編集担当)

『ボランティア情報』 月刊 / 105 円 (送料別)

ボランティア・市民活動のコーディネーター (専任職員等) や応援者 (ボランティアアドバイザーなど、ボランティア活動の推進を図り、ボランティアへの支援をする人) の方に、推進者として必要とされる旬な情報を提供し、活動の全国的な推進を図ることを目的とした月刊誌です。



特集には、コーディネーターの業務やアドバイザーの活動に必要なノウハウや活動事例を掲載して、今後の取り組みについての方向性や提言等を適宜掲載しています。その他、行政や広域的なボランティア団体の動向、全国のボランティアコーディネーターや応援者によるレポート、発行された本・報告書、ボランティア保険に関する情報提供など役に立つ情報満載です。

■ お問い合わせ先

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター
 〒100-8980 東京都千代田区霞ヶ関 3-3-2 新霞ヶ関ビル

Tel: 03-3581-4656 Fax: 03-3581-7858 <http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/>